

## I 調査の概要

菅 桂太

### 1. 第7回世帯動態調査の概要

わが国の出生率は1970年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部に属す。それでも過去の人口増加の慣性により、人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつき、日本は本格的な人口減少社会を迎えた。それに伴い急激な高齢化が進行しており、いわゆる団塊の世代が65歳に達する2010年代にはいっそう加速することになる。また、晩婚化・未婚化は継続して進行しており、離婚率も戦後の最も高い水準で推移している。

これらの変化は、世帯の規模と構成、形成過程と解体過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢者人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、未婚のまま親と同居を続ける若・中年層の増加などは、学術的にも行政的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第7回目となる世帯動態調査は、前回(平成21年)から5年を経た平成26年(2014年)7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経歴、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

### 2. 調査手続と調査票の回収状況

本調査は、平成26年(2014年)国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯を対象とする。調査票の配布・回収は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

対象世帯数は16,388世帯であり、うち12,070世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に世帯主18歳未満の世帯を除く11,011世帯を有効票とした。したがって回収率は73.7%、有効回収率は67.2%となる。

世帯の家族類型の分布をみると表I-1のようになり、想定される分布に比べて単独世帯が過少になっている。これは単独世帯の場合、不在等により調査員の対象者への接触が難しく回収率が低いことによると考えられるため、結果の解釈に留意を要する。ただしこのような単独世帯の過少代表性は、前回調査に比べると緩和された。2009年以後、単独世帯の割合は32~33%で推移していると考えられるが、前回調査(2009年)の有効回収票に占める単独世帯は21.1%で、国勢調査(2010年)より10%ポイント以上過少だった。今回の有効回収票に占める単独世帯は25.1%で、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計』の2014年の値(33.1%)との差は約8%ポイントにとどまった。

単独世帯が少ないため「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯は想定された割合より多くなっているが、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は『日本の世帯数の将来推計』の結果（9.3%）よりわずかに低い。これはこうしたひとり親世帯が、単独世帯に次いで調査が困難であることを示唆する。

表 I -1 調査時の家族類型

世帯数	第7回	世帯推計(千世帯)	第6回	国勢調査(千世帯)
	(2014年)	(2014年)	(2009年)	(2010年)
単独	2,758	17,460	2,364	16,785
夫婦のみ	2,649	10,760	2,584	10,244
夫婦と子	3,382	14,327	3,717	14,440
男親と子	149	4,897	141	664
女親と子	838		795	3,859
その他	1,222	5,273	1,605	5,765
不詳	13	—	33	86
計	11,011	52,717	11,239	51,842
割合(不詳を除く)	第7回	世帯推計	第6回	国勢調査
	(2014年)	(2014年)	(2009年)	(2010年)
単独	25.1	33.1	21.1	32.4
夫婦のみ	24.1	20.4	23.1	19.8
夫婦と子	30.8	27.2	33.2	27.9
男親と子	1.4	9.3	1.3	1.3
女親と子	7.6		7.1	7.5
その他	11.1	10.0	14.3	11.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

注)「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)2013年1月推計』による2014年の将来推計値。

※四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。以下、同様。

## II 世帯の現状

山内 昌和

本章では、世帯に関する基礎的な情報のうち、世帯の規模と家族類型について、住居の種類とあわせて報告する。報告に際しては、主として世帯を構成する個人を単位とした集計結果に焦点を当て、必要に応じて世帯を単位とした集計結果にも言及する。世帯を構成する個人に注目するのは、例えば、高齢者がどのような世帯に所属しているのか、といった点を明らかにできるからである。

### 1. 各人の所属世帯

#### (1) 世帯規模分布

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模は(表Ⅱ-1のA欄)、多い方から順に、2人世帯(29.6%)、3人世帯(24.7%)、4人世帯(20.2%)、1人世帯(11.9%)であった。前回調査と比べると、順位では1人世帯と5人世帯が入れ替わり、1人世帯が4位となった。構成比では、前回調査よりも上昇したのは1~2人世帯、低下したのは3~8人以上の世帯であった。このうち、変化が大きかったのは、2人世帯の3.0ポイント、1人世帯の2.4ポイントの上昇、5人世帯の2.0ポイント、6人世帯の1.1ポイントの低下である。各人の所属する世帯の平均規模は、前回調査の3.2人から今回は3.0人となり、0.2人縮小した。

世帯規模別世帯数をみると(表Ⅱ-1のB欄)、多い方から順に、2人世帯(31.8%)、1人世帯(25.0%)、3人世帯(20.1%)、4人世帯(15.1%)であった。前回調査と比べると、順位では、1人世帯と3人世帯の順位が入れ替わった。構成比を前回調査と比較すると、各人の所属する世帯と同様に、1~2人世帯で上昇、3~8人以上の世帯で低下した。このうち、変化が大きかったのは、1人世帯の4.0ポイント、2人世帯の1.5ポイントの上昇、4人世帯の1.6ポイント、5人世帯の1.4ポイント、3人世帯の1.2ポイントの低下であった。平均世帯規模は、前回調査の2.7人から今回は2.5人となり、0.2人縮小した。

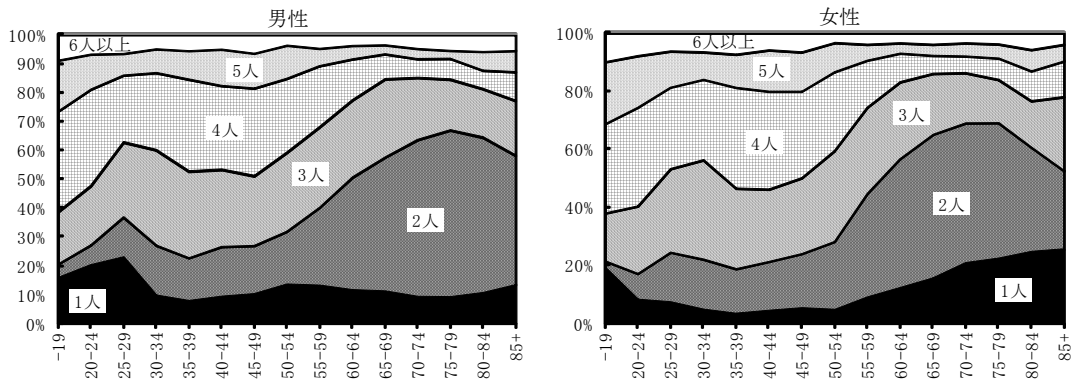
世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-1である。最も多い世帯規模は、男性の場合、25-34歳の3人を除いて49歳以下で4人、50-59歳

表Ⅱ-1 世帯規模分布

		総数	世帯規模								平均 (人)
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
A	第7回 (人)	23,084	2,758	6,844	5,713	4,661	1,951	793	288	76	3.0
	(2014年) (%)	100.0	11.9	29.6	24.7	20.2	8.5	3.4	1.2	0.3	
	第6回 (人)	24,936	2,364	6,628	6,258	5,268	2,628	1,111	470	209	3.2
	(2009年) (%)	100.0	9.5	26.6	25.1	21.1	10.5	4.5	1.9	0.8	
B	第7回 (世帯)	11,011	2,758	3,503	2,214	1,659	604	192	65	16	2.5
	(2014年) (%)	100.0	25.0	31.8	20.1	15.1	5.5	1.7	0.6	0.1	
	第6回 (世帯)	11,239	2,364	3,401	2,397	1,872	779	276	105	45	2.7
	(2009年) (%)	100.0	21.0	30.3	21.3	16.7	6.9	2.5	0.9	0.4	

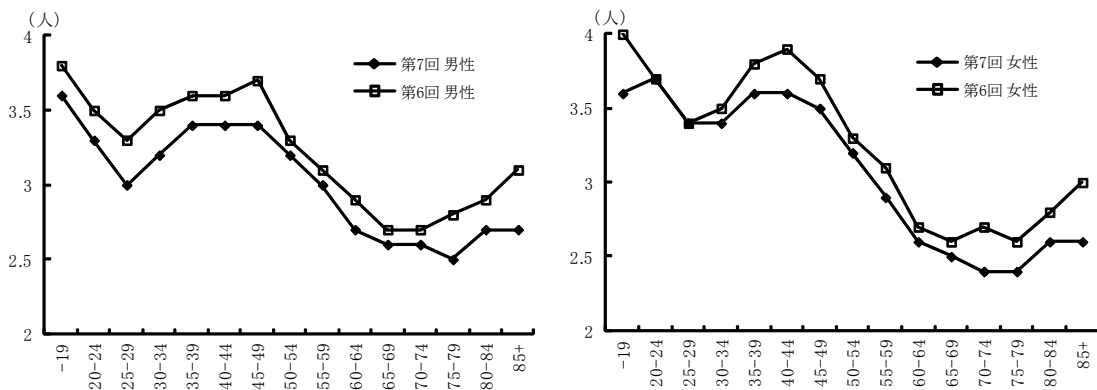
注) 世帯主年齢 18歳未満は含まない

図Ⅱ-1 性・年齢別、世帯規模別世帯人員割合



注) 世帯主年齢 18 歳未満は含まない

図Ⅱ-2 性・年齢別、平均世帯規模



注) 世帯主年齢 18 歳未満は含まない

で3人、60歳以上で2人、女性の場合、25-34歳の3人を除いて49歳以下で4人、50-54歳で3人、55歳以上で2人である。男女ともに、50歳代前半までは3ないし4人世帯の占める割合が高く、それを過ぎると、2人世帯の占める割合が急激に高まる。高齢層の2人世帯の占める割合は、男性では57.9%（75-79歳）、女性では49.4%（65-69歳）にも達しており、このような特定の世帯規模への集中は、59歳以下では男女ともみられない。ただし、80歳前後を過ぎると、再び3人以上の世帯の割合が増す。女性では、男性に比べ、高齢層の1人世帯の割合も高い。

個人の所属する世帯の平均規模を年齢別にみたのが図Ⅱ-2である。男女別に比較すると、54歳以下では女性、55歳以上では男性のほうが大きい。男女それぞれについて年齢別に比較すると、男女ともに加齢とともに減少と増加を繰り返す。男性の場合、19歳以下の3.6人から減少して25-29歳で3.0人となり、35-39歳の3.4人にまで増加してからは45-49歳まで同水準で推移し、最小値となる75-79歳の2.5人まで減少すると、その後は増加して80歳以上は2.7人となる。女性の場合、19歳以下で3.6人、20-24歳で3.7人、25-34歳で3.4人、35-44歳で3.6人と推移し、男性に比べてこの年齢層の変化は小さいが、その後は減少に転じ、70-74歳で最小値となる2.4人となり、80歳以上では2.6人に増加する。前回調査と比較すると、女性の20-29歳を除き、新しい調査ほど所属世帯の平均規模が縮小する。また、縮小幅が大きいのは、前回と今回の調査の比較では、男性の85歳以上、女性の19歳以下と85歳以上である。

表Ⅱ-2 世帯の家族類型別世帯人員および世帯数

	総数	世帯の家族類型											不詳			
		単独世帯	核家族世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯				その他の一般世帯							
					総数	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子夫婦と孫の世帯	親と子夫婦と孫の世帯		その他の親族世帯	非親族世帯	
A																
第7回 (人)	23,084	2,758	16,083	5,255	10,828	8,884	296	1,648	4,214	717	33	2,060	1,186	218	29	
(2014年) (%)	100.0	11.9	69.7	22.8	46.9	38.5	1.3	7.1	18.3	3.1	0.1	8.9	5.1	0.9	0.1	
第6回 (人)	24,936	2,364	16,809	5,129	11,680	9,831	284	1,564	5,680	909	38	2,934	1,587	212	83	
(2009年) (%)	100.0	9.5	67.4	20.6	46.8	39.4	1.1	6.3	22.8	3.6	0.2	11.8	6.4	0.9	0.3	
B																
第7回 (世帯)	11,011	2,758	7,018	2,649	4,369	3,382	149	838	1,222	230	9	513	374	96	13	
(2014年) (%)	100.0	25.0	63.7	24.1	39.7	30.7	1.4	7.6	11.1	2.1	0.1	4.7	3.4	0.9	0.1	
第6回 (世帯)	11,239	2,364	7,238	2,584	4,654	3,717	141	795	1,605	289	9	735	485	87	32	
(2009年) (%)	100.0	21.0	64.4	23.0	41.4	33.1	1.3	7.1	14.3	2.6	0.1	6.5	4.3	0.8	0.3	

注) 親と子からなる世帯のうち、総数には性別不詳のひとり親と子供から成る世帯を含む。

(2) 世帯の家族類型別分布

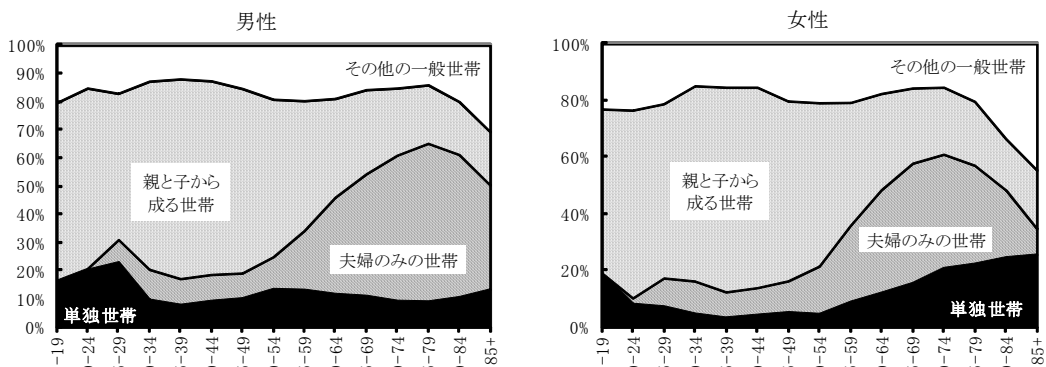
世帯主ならびに18歳以上の世帯員がどのような家族類型の世帯に属しているかをみると(表Ⅱ-2のA欄)、「核家族世帯」が最も多く(69.7%)、次いで「その他の一般世帯」(18.3%)、「単独世帯」(11.9%)の順である。この順位は前回調査と同じであるが、構成比の変化をみると、「核家族世帯」と「単独世帯」でそれぞれ2.3ポイント、2.4ポイント上昇したのに対し、「その他の一般世帯」では4.5ポイント低下した。今回のほうが、前回調査よりも単純な家族類型になりつつあるといえる。

より詳細な分類でみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く(38.5%)、次いで「夫婦のみの世帯」(22.8%)、「単独世帯」(11.9%)の順であり、前回調査に比べて「単独世帯」が「親と子夫婦と孫の世帯」を上回るようになった。「核家族世帯」に含まれる4類型のうち、前回調査よりも構成比が上昇したのは「夫婦のみの世帯」(2.2ポイント)、「男親と子から成る世帯」(0.2ポイント)、「女親と子から成る世帯」(0.8ポイント)であり、「夫婦と子から成る世帯」の構成比は0.9ポイント低下した。

他方、家族類型別の世帯数をみると(表Ⅱ-2のB欄)、最も多いのは「夫婦と子から成る世帯」(30.7%)、次いで「単独世帯」(25.0%)、「夫婦のみの世帯」(24.1%)の順であり、個人単位でみた場合とは異なる。前回からは、「単独世帯」と「夫婦のみ世帯」の順位が入れ替わった。前回調査よりも構成比が上昇したのは「単独世帯」(4.0ポイント)、「夫婦のみの世帯」(1.1ポイント)、「男親と子から成る世帯」(0.1ポイント)、「女親と子から成る世帯」(0.5ポイント)、低下したのは「その他の一般世帯」(3.2ポイント)、「夫婦と子から成る世帯」(2.4ポイント)である。

男女年齢別に、世帯主ならびに18歳以上の世帯員の所属する家族類型別の世帯をみると(図Ⅱ-3)、男性では64歳以下、女性では59歳以下で「親と子から成る世帯」が最も高い割合

図Ⅱ-3 性・年齢別、家族類型(4区分)別世帯人員割合



注) 分母に不詳は含まない。また、世帯主年齢 18 歳未満は除く。

となるのに対し、それよりも上の年齢になると、「夫婦のみの世帯」、「その他の一般世帯」の割合が増す。65歳以上について男女別にみると、最も高い割合となる家族類型は、男性の場合、「夫婦のみの世帯」、女性の場合、65-79歳の「夫婦のみの世帯」、80歳以上の「その他の一般世帯」である。また、「夫婦のみの世帯」の構成比の最大値は男性で56.1%（75-79歳）、女性では42.2%（65-69歳）である。なお、「単独世帯」は、男性では若年層で高く、25-29歳で23.1%を示すのに対し、女性では高齢層で高く、85歳以上では25.7%となる。

## 2. 住宅

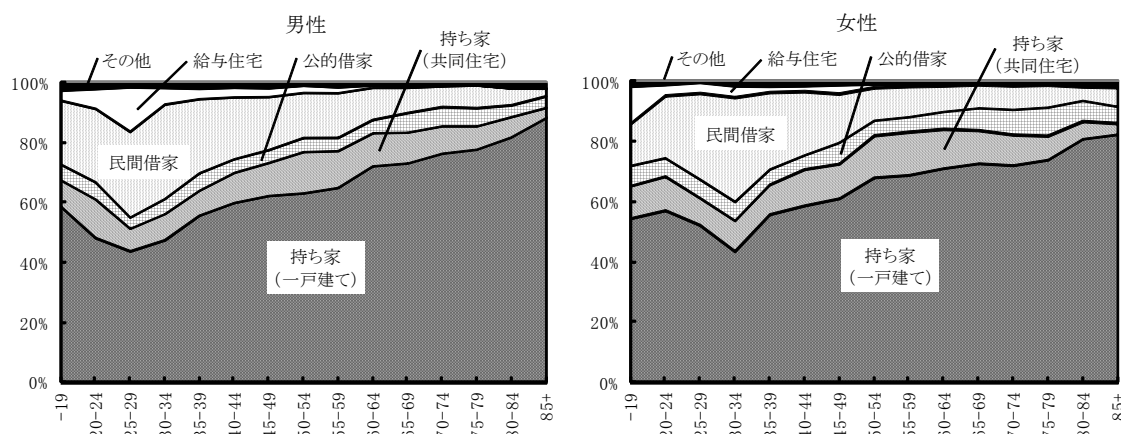
世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると(表Ⅱ-3)、持ち家(一戸建て)の割合が最も高く(63.9%)、次いで民間借家(14.9%)、持ち家(共同住宅)(10.2%)、公的借家(5.7%)の順である。男女別にみても同様の傾向を示すが、持ち家(一戸建て)、持ち家(共同住宅)、公的借家では、女性のほうが男性よりも構成比は高い。前回調査と比較すると、順序ならびに男女差の傾向は同じである。構成比の変化をみると、持ち家(共同住宅)、公的借家、民間借家では、それぞれ2.0ポイント、1.5ポイント、2.0ポイント上昇したのに対し、持ち家(一戸建て)では6.0ポイント低下した。

男女年齢別に世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると(図Ⅱ-4)、男女いずれでも全年齢で持ち家(一戸建て)が最も高い割合を示す。ただし、持ち家(一戸建て)の構成比は、男女ともに若年層で低く、男性では25-29歳(43.8%)、女性では30-34歳(43.7%)で最も低い値となるのに対し、男女ともに60歳以上では70%、80歳以上では80%を超える。他方、若年層で高い割合となるのは民間借家であり、男女とも30-34歳(31.4%、34.8%)で最も高い値となる。なお、男性の65-79歳、女性の65-84歳で公的借家の割合が39歳以下に比べて高くなっている。

表Ⅱ-3 性別、住宅の種類別人口割合

		総数	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅	その他	不詳	
		(人)	(%)							
第7回 (2014年)	男女計	23,084	100.0	63.9	10.2	5.7	14.9	2.1	1.2	2.2
	男性	11,025	100.0	63.4	9.9	5.0	15.6	2.8	1.2	2.1
	女性	12,059	100.0	64.3	10.4	6.3	14.2	1.5	1.2	2.2
第6回 (2009年)	男女計	24,936	100.0	69.9	8.2	4.2	12.9	1.6	1.3	1.8
	男性	11,989	100.0	69.6	8.1	3.8	13.3	2.1	1.4	1.8
	女性	12,947	100.0	70.2	8.4	4.6	12.6	1.2	1.2	1.8

図Ⅱ-4 性・年齢別、住宅の種類別人口割合



注) 分母に不詳は含まない。また、世帯主年齢 18 歳未満は除く。

### III 親族の居住関係

菅 桂太・西岡 八郎

本章では、親族の居住関係（Living arrangement）の態様について述べる。日本では世代間の支援、援助関係は互酬性（reciprocity）を原則として成立してきた。もちろん、ケアのレベル、ケアがどういう世代関係で営まれてきたかなど筋道を立てて考えねばならない。家庭機能の低下が指摘されている今日でも、出産や子育ての支援、高齢者の扶養・介護などの内容と遂行の空間は比較的密接で、整合性があり、同居や近接性を前提とする機能遂行が多い。親族レベルの居住関係（居住状態）と空間的分布の実態を、子との居住関係、親との居住関係、その他の親族との関係の順で述べる。

#### 1. 子との居住関係

18歳以上の子をもつ人口の割合は、20歳以上人口のうち54.3%（第6回54.6%）である（表Ⅲ-1）。この割合は、65歳以上の高齢人口では9割を超える（91.5%、第6回93.4%）。

18歳以上の子をもつ人のうち同居している子がいる人口の割合（以下、同居割合）は20歳以上人口のうち52.3%であり、第6回の56.5%から4.2ポイント低下した（表Ⅲ-1）。男女別にみると、男性の50.3%（第6回54.5%）に対して、女性では53.8%（第6回58.1%）であり、同居割合は女性のほうが3.5ポイント（第6回3.6ポイント）高い。65歳以上の同居割合をみると男性の40.7%に対し女性では46.5%であり、男女差は高齢人口でより顕著である。第6回調査との比較では65歳以上の同居割合は男性で45.3%から40.7%へ4.6ポイント低下したのに対し、女性では51.9%から46.5%へ5.4ポイント低下した。高齢人口では女性のほうが同居割合は高いが低下幅も大きかった。このため高齢人口の同居割合の男女差は前回の6.6ポイントから5.8ポイントへ縮小しているものの、18歳以上の子をもつ高齢女性の半数近くが子と同居している。

表Ⅲ-1 男女別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合（%）

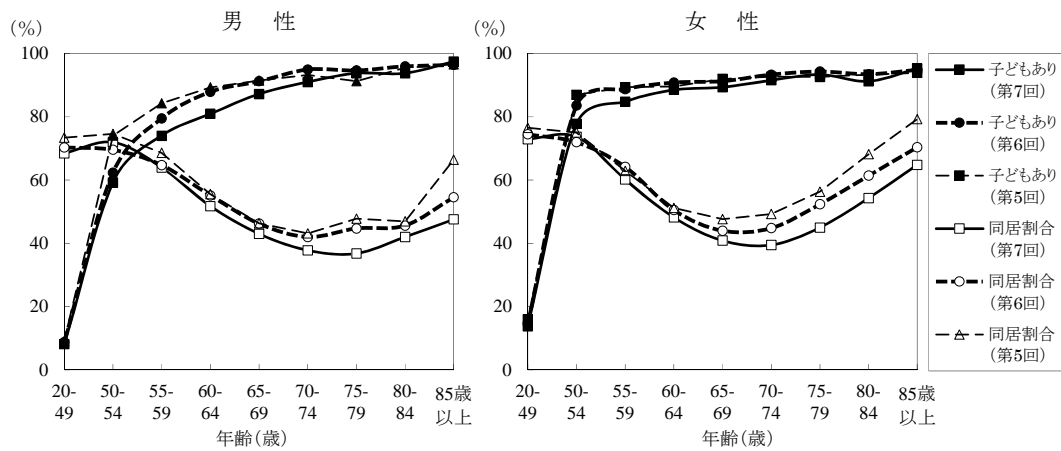
	総数 (人)	18歳以上の子あり			18歳以上の子 なし
			子ありのうち		
			同居子あり	全子別居	
20歳以上総数	21,174	54.3	52.3	47.7	45.7
男性	10,109	50.2	50.3	49.7	49.8
女性	11,065	58.0	53.8	46.2	42.0
第7回 (2014年) (再掲) 65歳以上	6,783	91.5	43.9	56.1	8.5
男性	3,059	91.2	40.7	59.3	8.8
女性	3,724	91.7	46.5	53.5	8.3
20歳以上総数	22,904	54.6	56.5	43.5	45.4
男性	10,943	50.8	54.5	45.5	49.2
女性	11,961	58.0	58.1	41.9	42.0
第6回 (2009年) (再掲) 65歳以上	6,437	93.4	48.9	51.1	6.6
男性	2,896	93.8	45.3	54.7	6.2
女性	3,541	93.1	51.9	48.1	6.9

注) 総数からは18歳以上の子の有無不詳を除く

図Ⅲ-1では、18歳以上の子どもをもつ割合、子どもをもつ人のうち子と同居している割合を男女・年齢別にみた。子どもの有無についてみると、男女とも70歳以上では9割を超える人々



に18歳以上の子どもがいる。

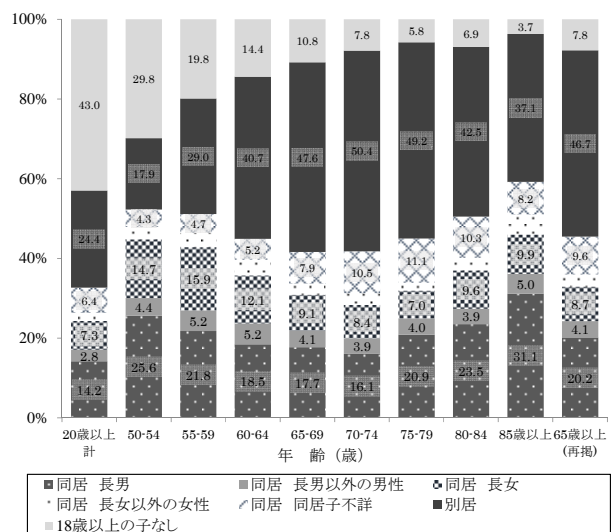


図Ⅲ-1 男女年齢別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合

一方、18歳以上の子との同居割合は、50-54歳の男性72.0%（第6回69.6%）、女性73.7%（第6回72.0%）から次第に低下し、エンプティ・ネスト（空の巣）期である70歳代で最も低くなる（75-79歳男性36.8%、70-74歳女性39.5%、第6回はそれぞれ70-74歳男性42.0%、65-69歳女性44.0%）。70歳代後半以降になると、同居割合は高齢になるほど高くなり、85歳以上では男性47.6%（第6回54.5%）、女性64.8%（第6回70.4%）になる。健康であるうちは、同居を回避し自立を志向するが、最晩年期には子との同居を選択する人が増えるものとみられる。また、同居割合は55-59歳から65-69歳までは男性で高く、70歳以上では女性のほうが高い。これは、夫と死別した高齢の女性が子と同居するためで、配偶関係の変化が子との同居割合にも影響を及ぼしていることによる。

第6回調査との比較では、55-59歳以上のすべての年齢階級で同居割合は低下しており、とくに65歳以上の女性で同居割合は顕著に低下した。高齢者が子（あるいは子が親）との同居を回避する傾向は進行しているといえる。

つぎに、親との同居、非同居を子の性別や続柄との関連でみる（図Ⅲ-2）。子と同居する場合、長男との同居が14.2%（第6回16.2%）と最多（同居子全体に占める割合は43.5%、第6回は46.3%）、次いで、長女との同居が7.3%（第6回7.1%）である（同じく22.3%、第6回は20.2%）。年齢階級別にみると、70-74歳の19.9%を底に高齢になるほど息子（長男以外の男性を含む）との同居割合は高くなる（第6回65-69歳24.5%）。65歳以上の高齢者全体についてみると、息子との同居割合は24.3%（第6回28.1%）、娘との同居割合は11.6%（第6回13.1%）である。したがって、65歳以上で子と同居する人のうち、息子と同居するのは53.4%（第6回56.1%）、娘と同居するのは25.6%（第6回26.2%）



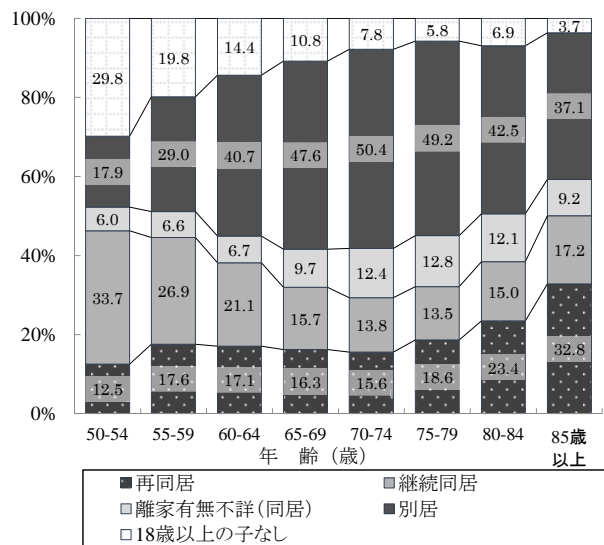
注) 息子・娘両方と同居している場合は、息子との同居を優先して分類した

図Ⅲ-2 年齢別にみた同居子の続柄別割合(18歳以上の子)



となる。

子との同居について、子がいったん親元を離れて（離家）から再び同居（「再同居」）したのか、親元から離家することなく継続して同居（「継続同居」）しているのか、子との同居経緯についてみる（図Ⅲ-3）。継続同居の割合は、50-54歳の33.7%（第6回32.4%）から75-79歳の13.5%（第6回70-74歳15.5%）まで次第に減少し、それ以降は反転し85歳以上では17.2%（第6回20.7%）となる。一方、再同居は50-54歳の12.5%から概ね年齢とともに増大し、65-69歳では継続同居よりも多くなる。85歳以上では32.8%（第6回31.2%）が再同居である。親の年齢が高齢になるほど再同居割合が高くなるのは、親世代の健康状態や配偶関係の変化などによるものであろう。



図Ⅲ-3 子との同居（子の離家）の有無別人口割合

## 2. 親との居住関係

20歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している人は61.1%（第6回62.0%）、両親とも死亡している人38.9%（第6回38.0%）である（表Ⅲ-2）。親が生存している人のうち、両親がともに生存している人39.3%、母親のみ生存している人18.3%、父親のみ生存している人3.6%である（第6回はそれぞれ、40.3%、18.2%、3.5%）。

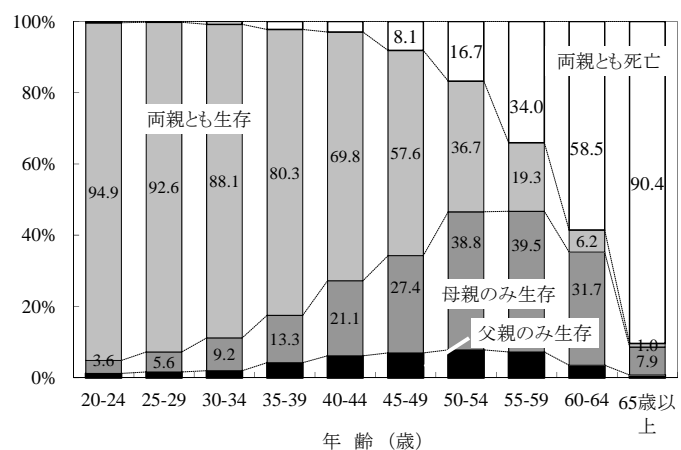
年齢別に父母の生存状態別人口割合を示したのが図Ⅲ-4である。当然ながら、親の生存割合は加齢とともに低下し、逆に死亡割合は増加する。両親ともに生存している割合は、20歳代前半では94.9%（第6回95.7%）、40歳代前半では69.8%（第6回68.8%）、65歳以上では1.0%（第6回0.8%）と急減する。一方で、50歳代の3分の2以上、60-64歳で41.5%（第6回34.7%）の人は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存割合は9.6%（第6回7.9%）となっている。

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図Ⅲ-5である。20歳以上人口のうち親がすべて死亡している人は32.6%、逆に1人でも親が生存している人は余数の67.4%である（第6回はそれぞれ、

表Ⅲ-2 父母の生存状態別20歳以上人口割合

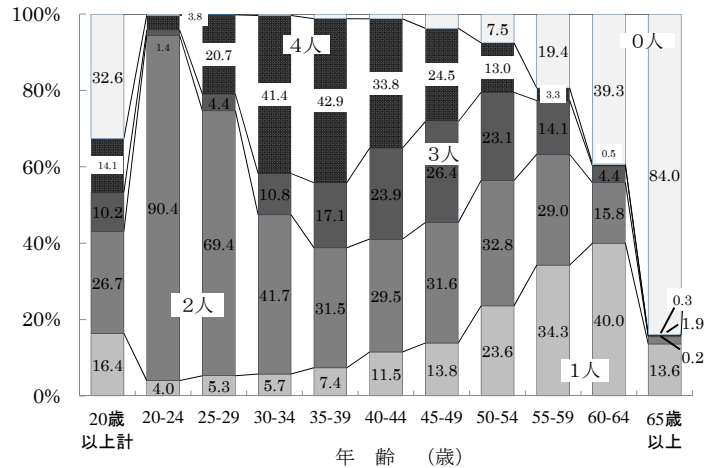
	総数	生存総数			両親とも死亡
		両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存	
第7回(2014年)					
20歳以上総数(人)	18,821	11,505	7,390	670	7,316
割合(%)	100.0	61.1	39.3	3.6	38.9
第6回(2009年)					
20歳以上総数(人)	19,877	12,325	8,017	699	7,552
割合(%)	100.0	62.0	40.3	3.5	38.0

注) 総数からは非該当・不詳を除く



図Ⅲ-4 年齢別にみた父母の生存状態別人口割合

31.6%、68.4%)。生存している親が1人の割合は16.4%、2人生存26.7%、3人生存10.2%、4人生存14.1%である(第6回はそれぞれ、15.7%、28.1%、10.8%、13.8%)。これを年齢別にみると、65歳以上では、大半はすべての親が死亡しているが、親1人生存13.6%(第6回11.4%)、親2人生存1.9%(第6回1.9%)と、1人以上の親が生存している人は16.0%(第6回13.6%)となり、65歳以上のほぼ6人に1人は、自分よりさらに高齢の親が生存している。



図III-5 自己の年齢別にみた親の生存数別人口割合

自分の親について、同別居の状況を示したのが表III-3である。少なくとも自分の親1人と同居している割合(住居と生計が同一の世帯、どちらかが死亡している場合を含む)は22.2%、別居している割合39.5%で、両親がともに死亡している割合は38.2%である(第6回はそれぞれ、24.9%、37.8%、37.3%)。自分の親との同居割合は、男性25.9%、女性18.7%で、別居割合は男性37.7%、女性41.3%となっている(第6回はそれぞれ、29.8%、20.1%、35.0%、40.5%)。

表III-3 男女別にみた自分の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合(%)

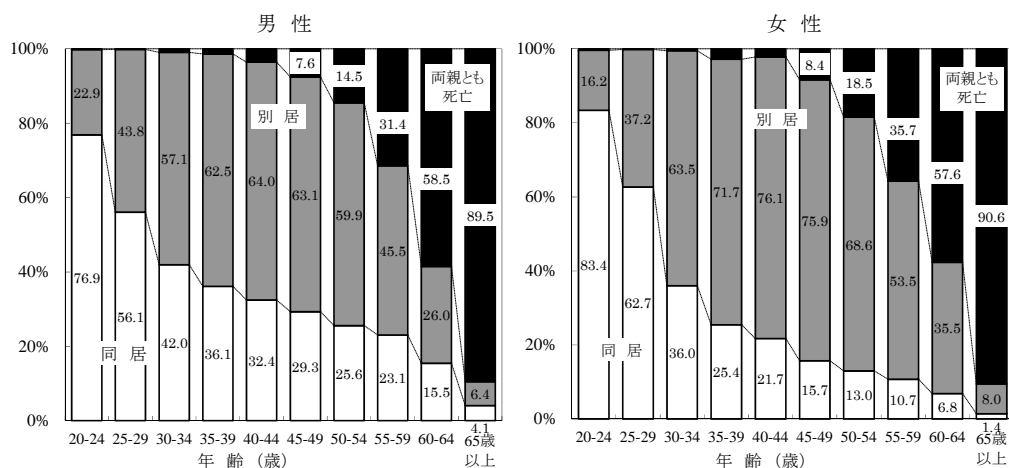
	総数 (人)	親と同居			別居	両親とも 死亡
		両親と 同居	父親と 同居	母親と 同居		
第7回(2014年)						
20歳以上総数	19,135	22.2	13.7	1.3	7.2	39.5
男性	9,375	25.9	15.1	1.7	9.1	37.7
女性	9,760	18.7	12.3	1.0	5.4	41.3
第6回(2009年)						
20歳以上総数	20,244	24.9	15.7	1.6	7.7	37.8
男性	10,031	29.8	17.9	1.9	9.9	35.0
女性	10,213	20.1	13.5	1.2	5.5	40.5

注) 総数からは非該当・不詳を除く

自分の親との同別居状況を男女年齢別に示したのが図III-6である。年齢別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20-24歳では男女とも同居割合は80%前後であるが、女性の場合、20歳代から30歳代にかけて急激に低下している。これは結婚を理由とする離家のためといえる。また、加齢とともに同居割合は減少し、65歳以上の場合、男性4.1%、女性1.4%が自分の親と同居している(第6回はそれぞれ、3.4%、1.0%)。第6回調査との比較では、男性では20歳代から50歳代前半のすべての年齢で同居割合は低下した。一方、女性の20歳代と30歳代後半から40歳代前半では自分の親との同居割合は増加している。

20歳以上の有配偶者について、配偶者の親との同別居の状況をみたのが表III-4である。配偶者の親1人以上と同居している割合は6.9%(第6回9.1%)、別居している割合51.4%(第6回

49.6%)、両親とも死亡している割合は41.8% (第6回41.3%) である。有配偶男性で妻の親と同居している割合は3.5% (第6回5.1%)、別居は57.2% (第6回56.1%)、女性では夫の親との同居、別居はそれぞれ10.1% (第6回12.8%)、45.8% (第6回43.4%) と、妻が夫の親と同居する割合が高く、日本の家族形成の特質を反映している。しかし、前回に比べると、夫が妻の親と同居する割合も、妻が夫の親と同居する割合も低下している。30歳代後半以降の年齢別にみると (図Ⅲ-7)、配偶者の親との同居割合は男女ともに50-54歳 (男性5.2%、女性17.7%) をピーク (第6回では45-49歳 (男性7.7%、女性22.5%)) とする弧を描いている。

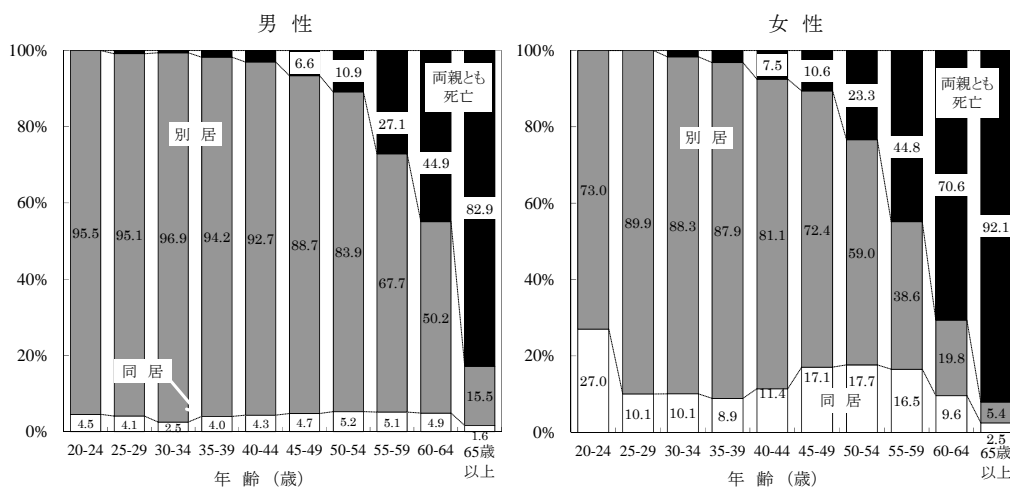


図Ⅲ-6 男女年齢別にみた自分の親の死亡割合、同居割合、別居割合

表Ⅲ-4 有配偶者の男女別にみた配偶者の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合 (%)

	総数 (人)	配偶者の親と同居			別居	配偶者の両親とも死亡
		両親と同居	父親と同居	母親と同居		
第7回(2014年)						
20歳以上総数	11,996	6.9	2.5	0.7	3.7	41.8
男性	5,886	3.5	1.2	0.5	1.8	39.4
女性	6,110	10.1	3.7	1.0	5.4	44.1
第6回(2009年)						
20歳以上総数	12,860	9.1	3.4	0.9	4.9	41.3
男性	6,228	5.1	1.7	0.5	2.9	38.7
女性	6,632	12.8	4.9	1.3	6.6	43.8

注) 総数からは非該当・不詳を除く



図Ⅲ-7 有配偶者の男女年齢別にみた配偶者の親の死亡割合、同居割合

### 3. その他の親族との関係

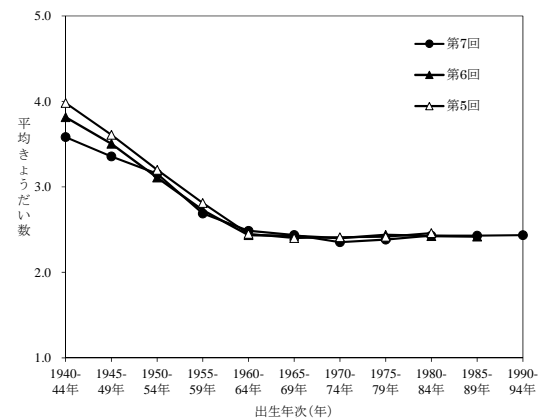
ここでは、出生年別に現存しているきょうだい数（自分を含む）の変化についてみた（表Ⅲ-5、図Ⅲ-8）。生存しているきょうだいの平均値は、1940-44年出生コーホートの3.58人をピークに、1970-74年出生コーホートの2.35人まで減少する。全体の平均きょうだい数2.83は、第6回の2.96に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代が高齢化して、彼らのきょうだい死亡していくことに起因する。1960年以降のコーホートでは、平均きょうだい数は2.4人程度で、前回とおおむね同じ水準で推移している。

きょうだい数の減少によって、異性を含まないきょうだいが増えている。女性では、男きょうだいのいない女性は1945-49年出生の32.5%（第6回1940-44年出生26.4%）を最少に、後続出生世代で多く、1970-74年出生世代で44.4%、1985-89年出生世代は43.9%などとなっている（表Ⅲ-6）。男性については、長男の割合は1950-54年生まれの54.8%（第6回1940-44年出生53.3%）を最少に、後続世代は多く、1960-64年出生以後の世代ではおおむね7割程度が長男である。

配偶者、親子以外のその他の親族関係（とくに、きょうだい関係）によるネットワークとしてのアヴェイラビリティを考えると、戦前・戦後直後の出生世代に比べ、1960年以降出生世代の親族数は縮小している。

表Ⅲ-5 出生年次別平均きょうだい数

	総数 (人)	平均(人)		
		第7回	第6回	第5回
20歳以上総数	22,524	2.83	2.96	3.11
1929年以前	3,438	3.26	3.20	3.15
1930-34年				3.92
1935-39年				4.09
1940-44年	1,914	3.58	3.82	3.98
1945-49年	2,339	3.36	3.50	3.61
1950-54年	2,095	3.15	3.11	3.20
1955-59年	1,797	2.69	2.73	2.81
1960-64年	1,844	2.49	2.43	2.45
1965-69年	1,801	2.44	2.43	2.40
1970-74年	2,026	2.35	2.40	2.41
1975-79年	1,679	2.38	2.44	2.42
1980-84年	1,370	2.43	2.42	2.46
1985-89年	1,199	2.43	2.42	
1990-94年	1,022	2.44		



図Ⅲ-8 出生年次別平均きょうだい数

注) きょうだい数不詳を除く

表Ⅲ-6 出生年次別親との続柄別割合

(%)

出生年次	男 性			女 性				
	総数 (人)	長男	非長男	総数 (人)	男兄弟なし		男兄弟 あり	
					長女	非長女		
20歳以上総数	10,731	66.4	33.6	11,662	40.0	23.9	16.1	60.0
1939年以前	1,444	75.6	24.4	1,962	46.2	33.3	12.8	53.8
1940-44年	904	59.0	41.0	997	33.6	19.7	13.9	66.4
1945-49年	1,079	57.1	42.9	1,246	32.5	18.5	14.0	67.5
1950-54年	1,012	54.8	45.2	1,076	33.2	17.6	15.6	66.8
1955-59年	898	63.5	36.5	886	40.6	23.9	16.7	59.4
1960-64年	892	71.9	28.1	943	39.7	21.1	18.6	60.3
1965-69年	903	70.2	29.8	888	42.3	26.8	15.5	57.7
1970-74年	1,002	69.5	30.5	1,013	44.4	24.6	19.8	55.6
1975-79年	810	68.3	31.7	861	40.8	22.8	18.0	59.2
1980-84年	684	67.1	32.9	682	40.6	21.6	19.1	59.4
1985-89年	599	71.3	28.7	592	43.9	25.5	18.4	56.1
1990-94年	504	69.8	30.2	516	41.3	23.3	18.0	58.7

注) 世帯主 18歳未満と親との続柄不詳を除く

## IV 世帯の継続と変化

清水 昌人

本章では世帯主が18歳以上の世帯について、世帯主の経歴や世帯員の世帯への転出入、世帯の規模や家族類型の変化などを検討する。検討の対象は、調査時点(2014年7月1日現在)とその5年前との変化、およびその5年の間に起きた事象である。ここでは世帯単位と世帯員単位の集計をしているが、世帯員レベルのデータを用いる集計値は、基本的には、世帯主および世帯主と同居している(いた)世帯員のデータをもとに作られている。以下の図表は、図は2015年9月に公表した資料の参考表の元データから作成し、表は同参考表を一部加工・修正して再掲載している。図表の説明などで比較、参照に使った前回、前々回の値は同参考表の値やその元データである。なお、過去の値については、第7回の集計に合わせて公表時に改めて集計しているため、前回、前々回の報告書の値とは一致しない場合がある。

### 1 現世帯主の世帯主歴

世帯動態調査では、現在(以下「調査時点」と同義)の世帯主の経歴(世帯主歴)を、5年前に世帯主だったかどうか、世帯主でなかった場合の前世帯主の状況などにより、4つの類型に分けている(表IV-1)。基本的に、5年前にも世帯主だった場合、5年間で他の世帯を合併していない場合を「不変型」、合併した場合を「合併型」としている。また5年間で新たに世帯主になった場合、前世帯主と交代して世帯主になった場合を「交代型」、新たに世帯をかまえた場合を「発生型」としている。各経歴の分布は世帯主歴不詳の数にも左右されるが、ここで経歴不詳とされた人を除いた割合で見ると、7回調査では、5年前も世帯主だった人は世帯主全体の87.5%を占め、その大部分は「不変型」(同84.3%)である。合併型は少ない(同3.2%)。他方、5年間で新たに世帯主となった人は12.5%で、その内訳は交代型5.4%、発生型7.1%だった。なお、不変型、合併型、交代型については、世帯そのものは5年前から継続して存在しているので「継続世帯」と呼ぶことができる。継続世帯の世帯主は92.9%を占める。

表 IV-1 現世帯主の世帯主歴

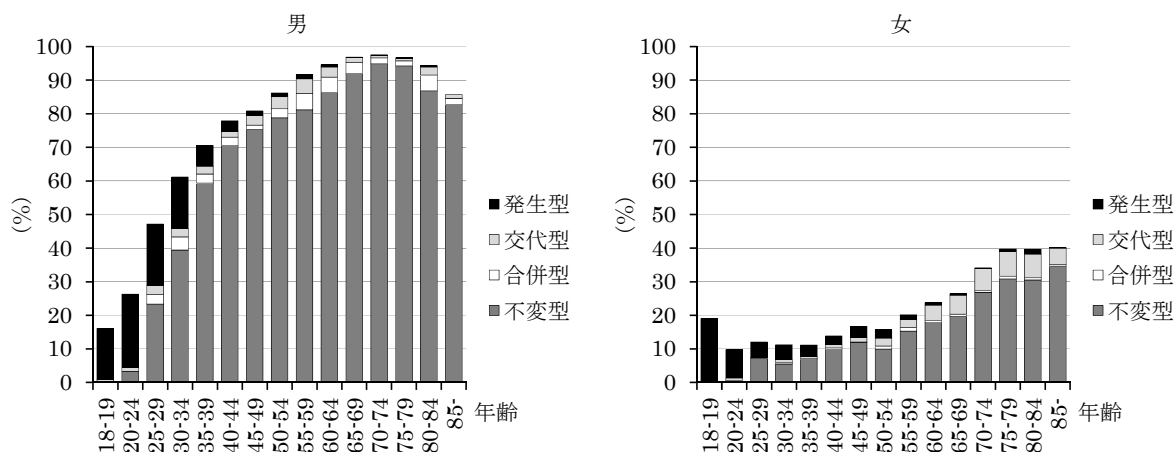
	実数(世帯主数)			割合(%)		
	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)
世帯主総数	11,011	11,239	10,711	100.0	100.0	100.0
(1)5年前も世帯主	9,278	9,479	8,923	87.5	87.6	87.2
(1-1)不変型	8,934	9,145	8,560	84.3	84.5	83.6
(1-2)合併型	344	334	363	3.2	3.1	3.5
(2)過去5年間に新しく世帯主になった	1,324	1,343	1,313	12.5	12.4	12.8
(2-1)交代型	569	546	449	5.4	5.0	4.4
(2-2)発生型	755	797	864	7.1	7.4	8.4
世帯主歴不詳	409	417	475	-	-	-
(再掲)継続世帯の世帯主 <sup>†</sup>	9,847	10,025	9,372	92.9	92.6	91.6

<sup>†</sup> 5年前も世帯主(1)と過去5年間に世帯主になった交代型(2-1)の合計。

世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合では世帯主歴不詳を除く。

過去の調査結果と比較すると、割合の変化は小さいが、交代型と継続世帯の割合が増え、発生型の割合が減少する傾向がみられるようである。本調査では、消滅した世帯については調査できていないが、発生型が減少傾向にあるとすれば、世帯数全体の推移に一定の影響があると思われる。

図IV-1では、7回調査において、世帯主歴別の世帯主が世帯員総数に占める割合を男女年齢別に示した（割合は、ここで世帯主・非世帯主の経歴不詳とされた人を除いた割合）。世帯主歴別世帯主の割合をつみあげた合計は、世帯員総数に占める世帯主の割合（世帯主率）になるが、この値は全体としては男で高く、女で低い。また年齢別には男では加齢により高くなり70歳代後半から下がる。女では20歳代前半で最も低く、その後も30歳代までほとんど変化がないが、その後は70歳代までおおむね年齢とともに割合が高くなる。



世帯主が18歳以上の世帯が対象。世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

図 IV-1 男女年齢別，世帯主歴別，世帯主の割合（世帯員総数に占める割合）

世帯主歴別にみると、男では大部分の年齢で不変型の割合が最も高く、とくに60歳代後半から70歳代では全体の9割を超える。ただし発生型の割合も18-34歳で高く、とくに18-24歳では不変型より高い。合併型の割合は25-44歳と、50-69歳および80-84歳で比較的高い。交代型の割合も合併型と大体似たような年齢パターンで、25-39歳、45-64歳、80-84歳が高い。20歳代後半から中高年にかけて、親世帯・子世帯との合併や親子間などでの世帯主の交代が多く起こるだろうことと対応していると思われる。一方、女の場合、男と比べ、交代型の割合がとくに高齢層で高いことに特徴がある。高齢で配偶者との死別を経験する人が多いためと考えられる。

前回、前々回と比べると、前回から今回にかけて、20歳代後半の男などともに、男女とも高齢層で世帯主率の上昇が大きい年齢階級が比較的目立つ。世帯主歴別にみると、こうした年齢層では不変型の割合の上昇幅が大きい年齢階級も目につく。高齢者については、高齢になっても世帯主でいつづける人が増えている年齢階級が比較的目立つといえるようである。

交代型について5年前の世帯主の続柄をみると、配偶者と世帯主の父母で大部分を占める

(表IV-2)。第7回調査について世帯主歴不詳を除いた割合をみると、配偶者は53.4%、世帯主の父母は36.9%だった。いずれの場合からも前世帯主が高齢になったり、亡くなったりしたため、同居者が世帯主を引き継ぐケースの多いことが想定しうる。前者では高齢の女性が配偶者との死別により、後者では子が同居の親に代わり、世帯主になる例が考えられる。

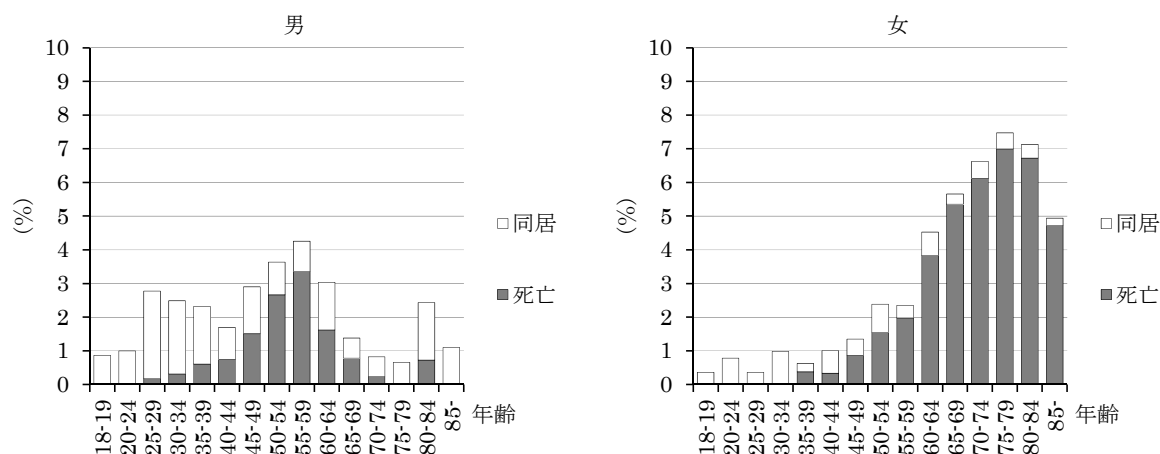
前回、前々回の値と比較すると、世帯主の父母は値の動きが大きい、配偶者の値はあまり変化がない。

表 IV-2 交代型世帯主の5年前の世帯主の続柄

	実数（世帯主数）			割合（%）		
	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)	第7回 (2014年)	第6回 (2009年)	第5回 (2004年)
交代型世帯主総数	569	546	449	100.0	100.0	100.0
配偶者	285	272	213	53.4	53.4	52.2
子	14	19	7	2.6	3.7	1.7
子の配偶者	1	1	0	0.2	0.2	0.0
孫	1	0	0	0.2	0.0	0.0
世帯主の父母	197	172	165	36.9	33.8	40.4
配偶者の父母	9	22	7	1.7	4.3	1.7
祖父母	10	12	10	1.9	2.4	2.5
兄弟姉妹	10	7	4	1.9	1.4	1.0
その他の親族	3	1	0	0.6	0.2	0.0
恋人・友人等	1	3	1	0.2	0.6	0.2
その他	3	0	1	0.6	0.0	0.2
不詳	35	37	41	-	-	-

世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合では5年前の世帯主の続柄不詳を除く。

交代時の前世帯主の状態については、死亡と同居に分かれるが、上述の例からわかるように、その分布は男女年齢別に異なる。図IV-2は7回調査において世帯員総数に占める割合をみている。交代型世帯主の数が少ないので、特徴の把握は難しいが、女では高齢時の死亡による交代の割合が高い。前回、前々回からの傾向はサンプル数が少なくはっきりしない。



世帯主が18歳以上の世帯が対象。世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

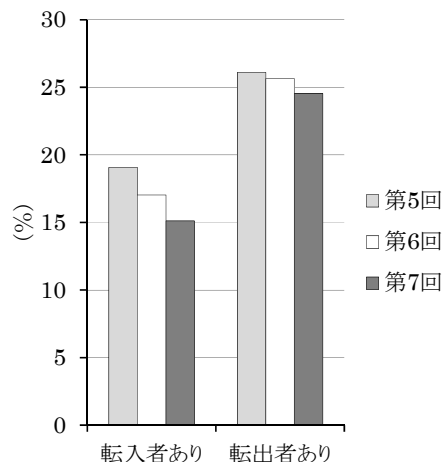
図 IV-2 男女年齢別，前世帯主の状態別，交代型世帯主の割合（世帯員総数に占める割合）



## 2 世帯員の転入・転出

図IV-3では、継続世帯について過去5年間の世帯員の転出入の有無を示した。本調査では現世帯主と5年前に同居しておらず、現在同居している場合を転入、5年前に同居していて、現在同居していない場合を転出としており、便宜上、出生、死亡による世帯参入・退出も転入・転出ととらえている。こうしたとらえ方によると、設問形式と集計方法の違いのため転入と転出の有無の単純な比較は難しいが、7回調査で転入があった継続世帯は15.1%、転出があった継続世帯は24.5%だった。前回、前々回からの推移では、転入、転出のあった世帯の割合はいずれも低下傾向にある。

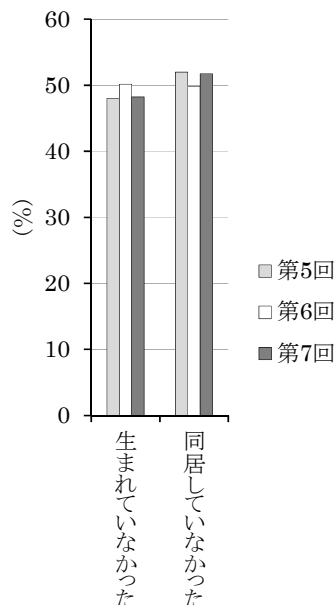
図IV-4で転入の理由をみると、7回調査では「生まれていなかった」(＝出生による世帯参入)が48.2%、「同居していなかった」が51.8%で、割合に大きな差はない。時系列でも割合の変化に一定の傾向はみられない。「同居していなかった」場合の転入理由では、7回調査では結婚が全体の38.1%と最も多く、以下、就



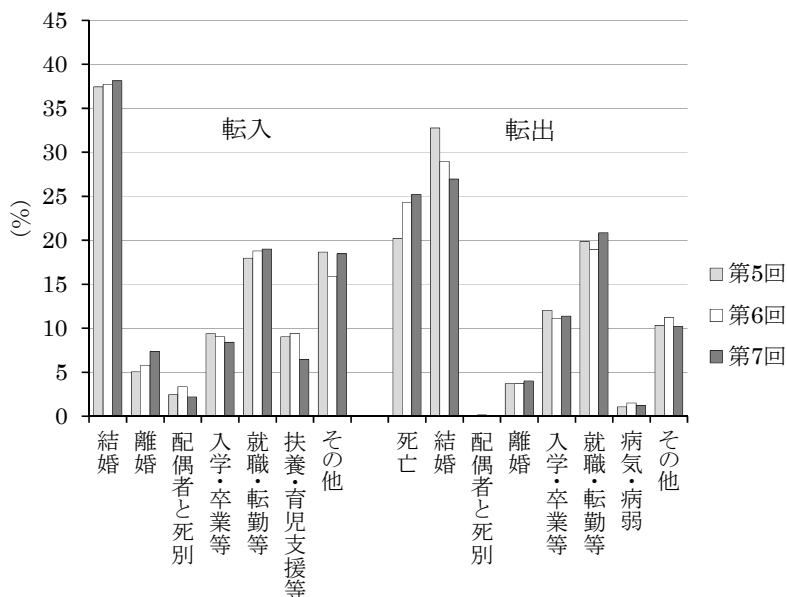
世帯主が18歳以上の世帯が対象。転入の有無については9人目までの世帯員の集計に基づく。転出入者の有無不詳を除く。転出入のとらえ方は本文参照。

図 IV-3 継続世帯における過去5年間の転入者・転出者の有無

(1)転入者に占める「生まれていなかった」と「同居していなかった」の割合



(2)転出入の理由別割合



世帯主が18歳以上の世帯が対象。転入者については9人目までの世帯員の集計に基づく。転出入のとらえ方は本文参照。(1)は5年前に現世帯主と同居していなかった人(転入者)のうち、「生まれていなかった」人と「同居していなかった」人が転入者全体(両者の合計)に占める割合。(2)では、転入理由は現世帯主と同居するようになった理由で、割合は「同居していなかった」人に占める割合。転出の理由は現世帯主と現在同居していない理由(出入りを繰り返している場合は最後に出た時のこと)で、転出者が6人以上の場合、5人目までのもの。転出入の理由の割合では理由不詳を除く。

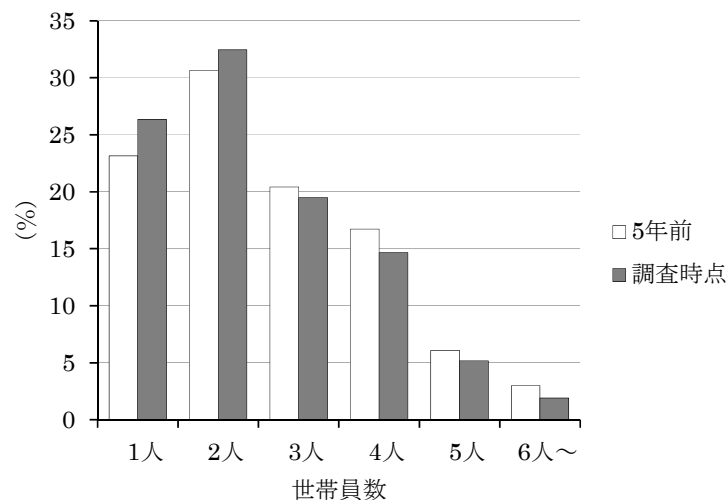
図 IV-4 継続世帯における過去5年間の転入・転出の理由

職・転勤等、その他と続く。時系列では、離婚が徐々に増えているように見える点がやや目立つ。

転出理由については（図IV-4）、7回調査では結婚が全体の27.0%で最も多く、死亡、就職・転勤等がつづく。過去の値と比べると、死亡の割合の増加や、結婚の割合の減少が目につく。前者は高齢者の増加にともなう死亡の増加を反映していると思われる。後者については、日本の結婚数自体は増減を繰り返しつつも、おおまかには減少傾向にあるため、結婚数の傾向をそれなりに反映していると考えられる。

### 3 世帯規模の変化

継続世帯における調査時点の世帯規模をみると（図IV-5）、7回調査では2人が32.4%で最も多く、以下1人、3人となっている。調査の5年前と比べると、2人、1人、3人の順で多いことは変わらないが、1人、2人世帯の割合が増えている。他方、3人以上の世帯割合は減っている。前回、前々回と比べると、3人世帯以外では調査の5年前からの割合の変化の方向は変わらないようだが、3人世帯では5年前からの割合の変化において、減少傾向がやや明確になったようにもみえる。



世帯主が18歳以上の世帯が対象。5年前の世帯規模不詳を除く。

図 IV-5 5年前と調査時点の継続世帯の世帯規模分布

表IV-3は、継続世帯における世帯規模の変化を示した表である。6人以上の世帯については一区分にまとめており、変化が分からない部分があるため、世帯員数の変化について言及できない場合もある。7回調査によると、表の対角線上の値が高く、5年前と世帯規模が変わらない世帯が多い。ただし、世帯規模が変わらない世帯の割合は世帯規模が大きくなるほど減り、1人世帯（86.1%）、2人世帯（73.7%）では高いが、5人世帯では5割を下回る。世帯規模の変化を5年前の世帯規模別にみると、世帯規模の減少が示されない1人世帯と増加が示されない6人以上の世帯を除き、どの世帯規模の世帯でも、世帯規模の減少した割合が

増えた割合より高い。

前回、前々回の結果からの主な変化としては、1人、2人世帯にとどまる割合、とくに前者の割合が増加傾向に、また6人以上にとどまる世帯の割合がかなりの減少傾向にあるように見える。さらに1人世帯と6人以上の世帯以外では、基本的には規模の減少した世帯の割合が増え、規模の増えた世帯の割合が減る傾向がみられる。

表 IV-3 継続世帯における5年前の世帯規模別、調査時点の世帯規模

5年前の世帯規模	継続世帯総数	調査時点の世帯規模割合 (%)					
		1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
第7回(2014年)							
総数	8,346	26.3	32.4	19.5	14.7	5.2	1.9
1人	1,933	86.1	9.2	3.7	0.9	0.2	0.0
2人	2,556	15.2	73.7	7.7	2.9	0.2	0.2
3人	1,704	4.0	25.5	56.9	11.3	2.2	0.2
4人	1,396	3.9	12.3	22.1	55.2	5.1	1.4
5人	507	2.4	6.3	11.6	25.8	49.1	4.7
6人以上	250	4.8	3.2	8.8	15.2	26.0	42.0
第6回(2009年)							
総数	8,306	22.2	31.0	20.6	16.6	6.6	3.0
1人	1,639	83.8	9.9	5.1	1.2	0.1	0.0
2人	2,454	13.9	72.9	8.3	3.5	1.1	0.2
3人	1,689	3.5	24.8	56.7	12.6	1.7	0.7
4人	1,561	2.6	11.0	24.0	55.2	6.0	1.2
5人	619	1.9	3.4	11.8	26.3	50.2	6.3
6人以上	344	3.8	4.4	4.9	10.2	24.7	52.0
第5回(2004年)							
総数	7,735	20.5	29.1	20.0	18.7	7.8	3.9
1人	1,456	82.6	11.9	4.2	1.3	0.1	0.0
2人	2,094	12.5	72.0	9.6	5.1	0.7	0.2
3人	1,552	3.9	22.9	53.9	14.5	3.8	1.0
4人	1,541	1.8	12.1	22.1	55.7	6.3	2.0
5人	725	3.2	3.3	12.7	24.4	49.2	7.2
6人以上	367	1.6	1.4	5.4	15.5	20.7	55.3

世帯主が18歳以上の世帯が対象。5年前の世帯規模不詳を除く。

#### 4 家族類型の変化

継続世帯における調査時点と5年前との家族類型の変化をみると(表IV-4)、家族類型に変化がない世帯の割合が高い。7回調査では、最も高いのは単独世帯(86.1%)だが、他の家族類型でも7割を超えている。5年前の家族類型別に、類型に変化があった世帯の割合をみると、単独世帯では夫婦のみの世帯へ(6.2%)、夫婦のみの世帯では親と子から成る世帯へ(11.2%)、親と子から成る世帯では夫婦のみの世帯へ(10.6%)、「その他」(三世代家族などを含む)では親と子から成る世帯へ(14.1%)の変化が最も多い。

前回、前々回と比較すると、類型に変化がなかった割合は、単独世帯で増加、「その他」で減少する傾向が目立つ。類型に変化があった割合では、単独世帯から「その他」にかけて、おおむね世帯構成の複雑さが増していると考えれば、全体としては世帯構成が複雑化する傾

向が弱まり、単純化する傾向が強まっているように見える。例えば、夫婦のみの世帯から親と子から成る世帯への変化の割合は前々回の 14.8%から今回の 11.2%に下がっているが、「その他」から単独世帯への変化では 4.0%から 6.5%に割合が増加している。大局的には、世帯の縮小とともに世帯構成の単純化が進行中であるといえる。

表 IV-4 継続世帯における 5 年前の家族類型別，調査時点の家族類型

5年前の家族類型	継続世帯 総数	調査時点の家族類型割合 (%)			
		単独世帯	夫婦のみの 世帯	親と子から 成る世帯	その他
第7回(2014年)					
総数	8,335	26.4	24.7	39.2	9.8
単独世帯	1,933	86.1	6.2	5.9	1.9
夫婦のみの世帯	1,958	11.1	76.1	11.2	1.5
親と子から成る世帯	3,511	7.2	10.6	79.8	2.4
その他	933	6.5	8.0	14.1	71.3
第6回(2009年)					
総数	8,296	22.1	23.6	41.6	12.7
単独世帯	1,639	83.8	6.5	7.6	2.1
夫婦のみの世帯	1,873	10.9	74.1	13.2	1.8
親と子から成る世帯	3,625	5.7	10.4	81.1	2.8
その他	1,159	4.4	7.2	12.0	76.4
第5回(2004年)					
総数	7,720	20.4	22.9	42.5	14.2
単独世帯	1,454	82.7	8.1	6.9	2.3
夫婦のみの世帯	1,630	9.1	74.0	14.8	2.0
親と子から成る世帯	3,471	5.2	10.8	80.7	3.3
その他	1,165	4.0	5.8	11.9	78.2

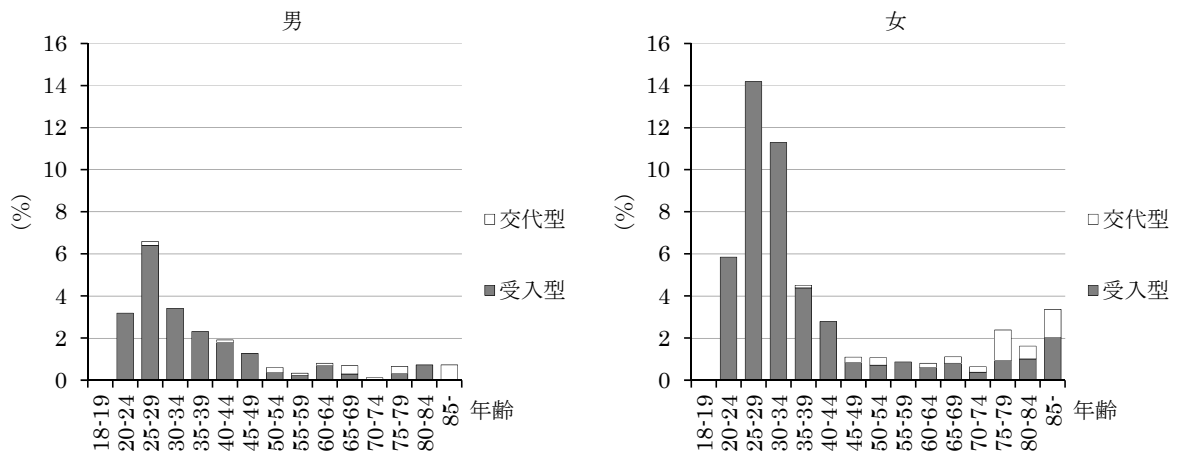
世帯主が 18 歳以上の世帯が対象。調査時点ないし 5 年前の家族類型不詳を除く。

## 5 世帯主からの離脱

本調査では世帯員のうち、現在は世帯主ではないが、5 年前には世帯主だったと判断された人を旧世帯主と呼んでいる。旧世帯主は、現世帯主と 5 年前に同居していなかった旧世帯主（「受入型」と呼ぶ）と 5 年前および世帯主交代時に同居していた旧世帯主（同「交代型」）に分かれる。7 回調査において、旧世帯主が世帯員総数に占める年齢別割合をみると（図 IV-6）、旧世帯主の数自体が少ないので注意が必要だが、全体として男より女で高く、また男女とも受入型が交代型より高い傾向がみられる。年齢別の傾向については、受入型の割合が高いのはおおむね 25-34 歳とその前後の年齢のようである。交代型は非常に少なく明確な傾向については言及できない。

前回、前々回と比べると、やはりサンプル数が少ないため、注意しなければならないが、いずれの回でも 25-29 歳の受入型の割合が最も高い。この割合は男では減少、女では増加している。また女では 30-34 歳の値も同様に増加している。この年代の受入型旧世帯主は、結婚や U ターンなどによる親元への帰還などにより、世帯主でなくなったケースが多いと考えられる。上記の受入型の割合の変化傾向が実質的なものだとすれば、結婚や U ターンなどによる親元への戻りなどの行動に伴う世帯変動に関して、変化がみられるようになってきた可

能性もあるだろう。



世帯主が18歳以上の世帯が対象。世帯主・非世帯主の経歴不詳を除く。

図 IV-6 男女年齢別，旧世帯主の類型別，旧世帯主の割合（世帯員総数に占める割合）